



新成長株ファンド

追加型投信／国内／株式

販売用資料
2023年5月

愛称：グローイング・カバース

2022年度下半期(10月-3月)の運用状況と今後の見通し

平素は、「新成長株ファンド（以下「当ファンド）」をご愛顧いただきまして、誠にありがとうございます。

本資料では、2022年度下半期の運用状況、当ファンドの投資助言を担当するエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社（以下「エンジェルジャパン」）からのコメントと、当社による今後の見通しなどについてご報告させていただきます。

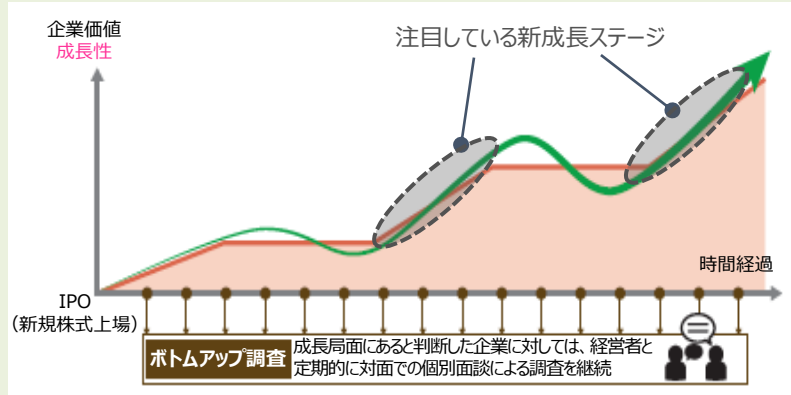
「グローイング・カバース」で注目する新成長銘柄の成長ステージ

当ファンドの投資対象について

新成長銘柄*が主要投資対象

わが国の上場企業のうち、新たな成長局面に入りつつあると判断される成長企業に厳選投資します。

* 高い成長余力を有しているものの、経営上の課題・困難に直面したため本来の実力を発揮できなかった企業の中で、それらの経営障壁を克服しつつある企業を新成長銘柄といいます。



●エンジェルジャパンからのコメント

- 米国の金利上昇懸念やロシアのウクライナ侵攻などが主な要因となり、軟調な相場が続いた国内成長株ですが、2023年後半は、米国の利下げも視野に入り始めるため、中小型成長株が見直される可能性があるかとみています。
- エンジェルジャパンは、経営者と対面での個別面談による調査を重視しています。2022年4月～2023年3月は1,058社の個別面談を実施し、組入企業を細かく分析すると同時に、新たな投資助言候補の発掘に努めました。また、IPO件数に注目しています。2021年は136社が上場し、ライブドアショックで急減した2007年以来14年ぶりに100社を超えました。2022年は108社が上場し、2023年に入ってもIPOを検討している企業は多い状況です。株式公開意欲の高い企業経営者が数多く存在していることは、今後の経済活性化の起爆剤となりうると考えています。
- 足元では米国のシリコンバレー銀行など4行の破たんに関連した金融不安が懸念材料として残っていますが、破たん要因の特殊性に加え、①米政府とFRB（米連邦準備制度理事会）の迅速な対応（預金保護や緊急融資制度の発表）が行われていること、②リーマンショック後、米大手金融機関の財務体質が強化されていること、を勘案すると世界的な金融不安に発展する可能性は低いと考えています。
- これまで厳しかった局面も一貫した手法で調査・投資助言活動を続けてきました。企業の成長性を見極めて適正な水準で組入れる手法を継続することで、中長期的にはファンドのパフォーマンス向上の原動力になると考えています。



エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社

【代表取締役と投資助言チームのご紹介】（右から）

宇佐美代表取締役
 内藤執行役員チーフインベストメントオフィサー
 金沢シニアインベストメントマネジャー
 柳葉シニアインベストメントマネジャー
 永嶋インベストメントマネジャー

※出所：エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、当資料に掲載される予測、見通し、見解のいずれも実現される保証はありません。
 ※ 最終ページの「当資料に関してご留意いただきたい事項」を必ずご覧ください。

投資信託は、元本が保証された商品ではありません。お申込みの際は、必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

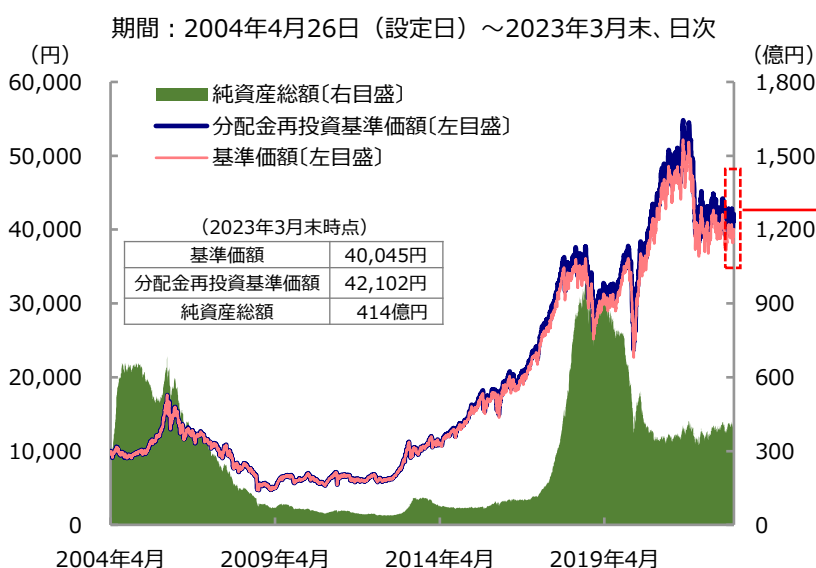
●2022年度下半期(10月-3月)の運用状況

2022年10月から2023年3月の国内株式市場は、期中に急落する場面もありましたが、通期で見ると上昇しました。前半（10月-12月）は、米利上げペースの減速期待などから11月半ばまでは上昇しましたが、12月に日銀の金融政策決定会合で実質的な利上げが行われたことなどから、長期金利が急上昇し国内株式は急落しました。

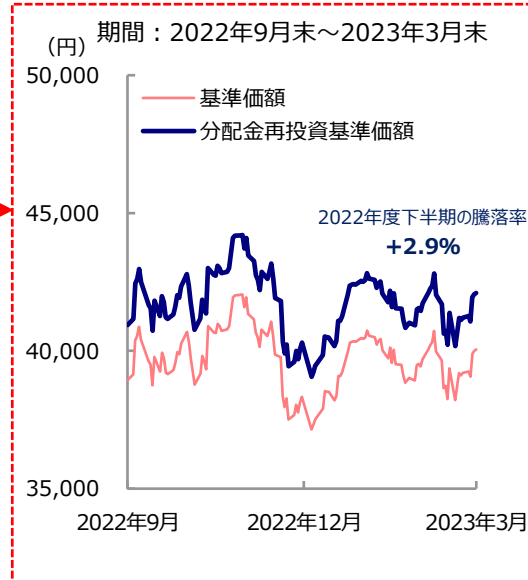
2023年に入ると、インフレへの警戒感が和らいだことや中国のゼロコロナ政策終了による景気回復期待などを背景に、上昇に転じました。3月には、米国のシリコンバレー銀行の破綻をきっかけにした急落がありましたが、期末にかけては金融不安の後退とともに反発に転じました。その結果、通期のTOPIX（配当込み）のパフォーマンスは+10.7%となりました。

このような環境下、国内の中小型株式に投資している新成長株ファンドの基準価額は、+2.9%にとどまりました。組入企業の業績はおおむね想定通りであったものの、12月の日銀による実質的な利上げ後に成長株は軟調な展開となったこと、2023年3月には割安株が選好されたこと、などが成長株の上値を抑える要因となりました。

設定来の基準価額と純資産総額の推移



2022年度下半期の基準価額の推移



※ 基準価額は、運用管理費用（信託報酬）控除後の10,000口あたりの値です。

※ 分配金再投資基準価額は信託報酬控除後のものであり、分配金実績があった場合に税引前分配金を再投資したものととして算出しています。

※ 騰落率は分配金再投資基準価額で算出しています。

●国内株式市場の見通し

- 国内株式市場は、金融不安による質への逃避や世界景気が減速する懸念などを背景に、上値が重いレンジ内での推移を想定しています。
- 米銀行等の経営不安で金融市場が再び混乱する可能性が残っており、景気の底打ちが確認できるまでは状況を注視する必要があります。一方、国内ではインバウンド効果を含め経済活動の活性化により内需が回復し、自社株買いやNISA拡大による需給改善も期待できることから、国内株式市場は相対的に底堅く推移するとみています。
- 中国経済の回復による資源価格の上昇や、物価上昇率の低下が想定されたほど進まず米金利が高止まりすることで景気減速することなどがリスク要因と考えています。

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、当資料に掲載される予測、見通し、見解のいずれも実現される保証はありません。

※ 最終ページの「当資料に関してご留意いただきたい事項」を必ずご覧ください。

●組入銘柄の寄与度

2022年度下半期（10月-3月）において、銘柄別のパフォーマンス寄与率は以下の通りとなりました。

<上位5銘柄>

	銘柄名	業種	寄与率
1	トランザクション	その他製品	1.6%
2	ジャパンマテリアル	サービス業	0.9%
3	ローツエ	機械	0.7%
4	トリケミカル研究所	化学	0.7%
5	SHIFT	情報・通信業	0.7%

<下位5銘柄>

	銘柄名	業種	寄与率
1	メンバーズ	サービス業	-1.3%
2	エスプール*	サービス業	-1.0%
3	エムアップホールディングス	情報・通信業	-0.9%
4	アトラエ	サービス業	-0.8%
5	日本エム・ディ・エム*	精密機器	-0.6%

*いずれも売却済み（2023年3月末時点で組入はありません）。

◆プラス寄与した上位銘柄

トランザクション(組入1位:組入比率3.9%)

- 企業のノベルティ、コンサートグッズ、ペット用品、旅行用品などの雑貨を幅広く手掛ける。商品検索から購入までをインターネット上で少量から発注できる。
- 自社で生産工場を持たない、いわゆるファブレスメーカー。国内やアジア地域に商社を介さず調達先を確保し、商品企画や生産管理などはグループ内で行い、スピード感をもった業務が行える。

ジャパンマテリアル(組入3位:組入比率3.4%)

- 半導体や液晶の生産工程に不可欠な特殊ガス、超純水、薬品の供給管理サービスを提供。高い技術力を背景に顧客企業の半導体製造工程を支えるサービスを一貫して提供できる強みをもつ。
- 米中の対立などにより、日本国内でも半導体製造の設備投資計画が増加している。半導体製造業界においてなくてはならない存在として今後の成長が期待される。



◆マイナス寄与となった上位銘柄

メンバーズ(組入40位:組入比率1.1%)

- 顧客企業のWebサイト運営に関連したサービスに特化している。同社のデジタルクリエイターが顧客企業のデジタル関連のプロジェクトを推進し、内製化を高める支援を行う。
- 2023年2月に発表された決算において、前年同期比で減益となったため足元の株価は軟調だが、増員したデジタルクリエイターを活用したビジネス拡大が期待される。

エムアップホールディングス(組入8位:組入比率2.7%)

- アーティストのファンクラブサイトやデジタルコンテンツなどを運営する。イベント再開が追い風となっていたが、2022年10-12月期は営業利益率などが市場予想を下回り、足元の株価は軟調。
- 新規アーティストの獲得を積極化しデジタルコンテンツ事業の成長を見込むとともに、ライブ・コンサートの電子チケット事業などは成長が期待でき、事業拡大が続くと予想される。



出所：ファクトセット、会社決算資料等より明治安田アセットマネジメント作成

※ 組入比率は2023年3月末時点。業種は東証33業種分類です。

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、当資料に掲載される予測、見通し、見解のいずれも実現される保証はありません。

※ 上記は個別銘柄の推奨または投資勧誘を目的としたものではなく、今後当ファンドが当該銘柄に投資することを保証するものではありません。

※ 最終ページの「当資料に関してご留意いただきたい事項」を必ずご覧ください。

●投資助言会社エンジェルジャパンが目撃した企業とは

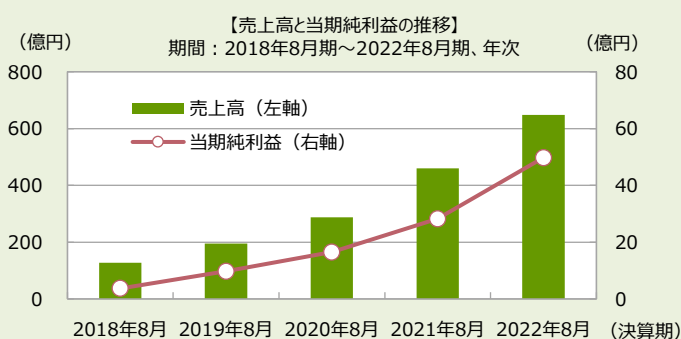
投資助言会社であるエンジェルジャパンは、様々な観点で成長を目指している企業を選定しています。以下に、2022年度下半期（10月-3月）で注目した銘柄をご紹介します。

※特定のテーマに沿った銘柄選択をしているわけではありません。

①SHIFT（組入4位:組入比率3.0%）

～着眼点：高度なソフトウェア検証で業績拡大するITサービス企業～

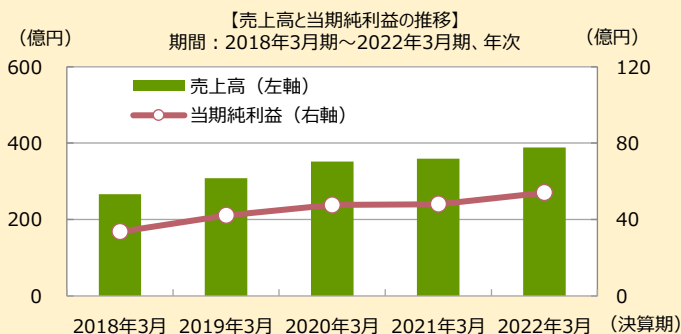
- ▶ 高度化・複雑化が進むソフトウェアは、完成した時点では殆どが正しく動作しないため、専門的な検証作業が必要となる。同社は第三者の視点から品質検証を行い、顧客企業のソフトウェアの実用化に貢献している。
- ▶ 第三者に検証を任せることで、顧客であるソフトウェア開発会社も本来の業務に集中できるため、品質検証の外注化が急速に進行している。こうした環境下、エンジニアの採用や教育にも力を入れ、同社の業績は急速に拡大している。



②エス・エム・エス（組入13位:組入比率2.4%）

～着眼点：医療・介護関連の情報インフラを構築し、人材紹介事業などを推進～

- ▶ 看護師向け人材紹介サイト、介護職の人材紹介サイトを運営している。また、介護事業者向けの経営支援プラットフォーム事業を中小規模の介護事業者向けに提供し、経理、採用、勤怠管理、介護保険請求業務などを総合的にサポートしている。
- ▶ 2015年にMIMSグループを買収し、アジアを中心に医師向けの情報提供プラットフォームを運営。海外の医療業界においても、人材紹介や業務運営のサポートを拡大しており、今後の成長が期待できる。



出所：ファクトセット、会社決算資料等より明治安田アセットマネジメント作成

※ 組入比率は2023年3月末時点。

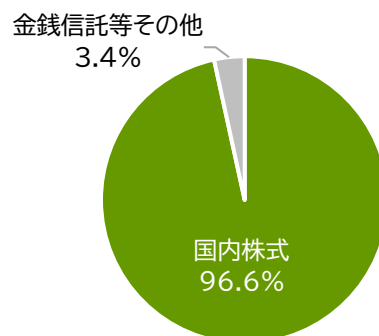
※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、当資料に掲載される予測、見通し、見解のいずれも実現される保証はありません。

※ 上記は個別銘柄の推奨または投資勧誘を目的としたものではなく、今後当ファンドが当該銘柄に投資することを保証するものではありません。

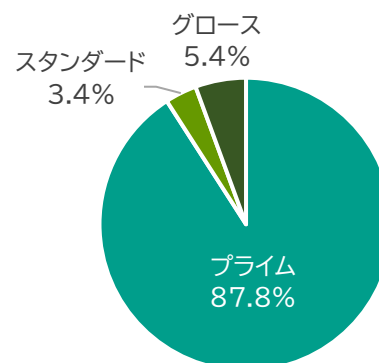
※ 最終ページの「当資料に関してご留意いただきたい事項」を必ずご覧ください。

●ポートフォリオの状況（2023年3月末時点）

資産別構成比率

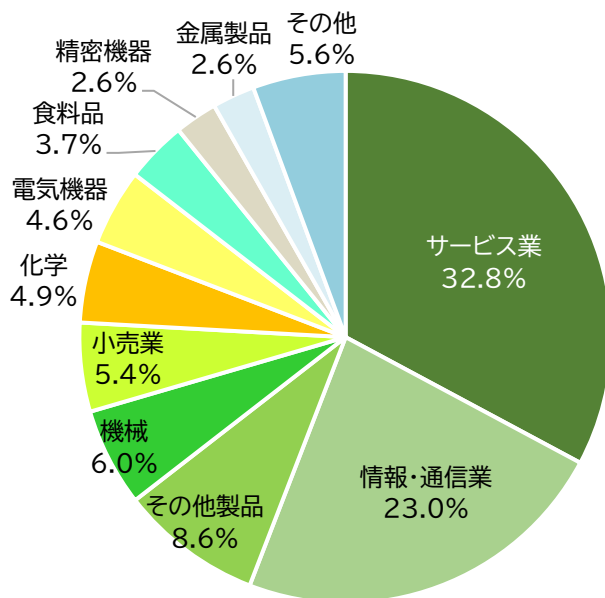


市場別構成比率*



*国内株式に対する比率。

業種別組入比率



組入上位10銘柄（組入銘柄数:55）

	銘柄名	業種	比率	銘柄紹介
1	トランザクション	その他製品	3.9%	ノベルティ、キャラクターグッズなどを製造・販売。
2	寿スピリッツ	食料品	3.7%	土産やギフト用の地域限定菓子を全国に販売。
3	ジャパンマテリアル	サービス業	3.4%	半導体・液晶工場向けの特殊ガス供給装置と管理を提供。
4	SHIFT	情報・通信業	3.0%	ソフトウェアの第三者検証・品質保証サービスが主力事業。
5	NITTOKU	機械	2.8%	コイル用自動巻線機を主力とし、モーター用巻線機も製造。
6	シグマクシス・ホールディングス	サービス業	2.8%	経営戦略立案やシステム導入を行うコンサルティング企業。
7	前田工織	その他製品	2.7%	河川、道路補強等の防災用建築・土木資材の製造・販売。
8	エムアップホールディングス	情報・通信業	2.7%	アーティストのファンクラブサイトを運営、電子チケット事業も行う。
9	トリケミカル研究所	化学	2.6%	半導体製造に必要な少量の化学薬品を多品種製造。
10	朝日インテック	精密機器	2.6%	医療機器や産業機器で使用されるワイヤー製品を製造・販売。

※ 比率はマザーファンドへの投資を通じた純資産総額に対する割合です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

※ 業種は東証33業種分類です。

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、当資料に掲載される予測、見通し、見解のいずれも実現される保証はありません。

※ 上記は個別銘柄の推奨または投資勧誘を目的としたものではなく、今後当ファンドが当該銘柄に投資することを保証するものではありません。

※ 最終ページの「当資料に関してご留意いただきたい事項」を必ずご覧ください。

新成長株ファンド

《愛称》グロウイング・カバース

追加型投信／国内／株式

ファンドの目的

新成長株ファンド(以下、「当ファンド」ということがあります。))は、新成長株マザーファンドへの投資を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式(これに準ずるものを含みます。)を主要投資対象とし、信託財産の積極的な成長を目指して運用を行います。

ファンドの特色

- 1 新成長銘柄*が主要投資対象
わが国の上場企業のうち、新たな成長局面に入りつつあると判断される成長企業に厳選投資します。
※新成長銘柄とは、高い成長余力を有しているものの、経営上の課題・困難に直面したため本来の実力を発揮できなかった企業の中で、それらの経営障壁を克服しつつある企業を新成長銘柄(再成長銘柄)といいます。
- 2 ボトムアップ調査*による新成長企業の発掘
投資に際しては徹底的なボトムアップ調査と詳細な分析に基づき「新成長企業」を厳選し投資します。
※ボトムアップ調査とは、個別企業の訪問等による詳細な調査・分析に基づき業績予測を行い、投資する銘柄を選択する運用手法です。
- 3 成長株のスペシャリストが徹底調査
成長株(新規株式公開企業等を含む。)に特化して調査・分析を行うスペシャリストが、継続的な経営者への個別直接面談調査などを通じて、新たな成長軌道への転換点を見極めます。
- 4 エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社が投資助言
エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社(以下「エンジェルジャパン社」といいます。))より投資に関する助言を受けて運用を行います。

分配方針

年1回(4月25日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。
・分配対象額の範囲は、諸経費等控除後の利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
・収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。また、信託財産の積極的な成長を図ることを本旨として収益分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。
※将来の収益分配金の支払いおよびその金額について示唆・保証するものではありません。

投資リスク

基準価額の変動要因

新成長株ファンドは、直接あるいはマザーファンドを通じて、国内の株式等、値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。

したがって、金融機関の預貯金と異なり投資元本は保証されず、元本を割り込むおそれがあります。また、ファンドの信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。(※金融機関の預貯金は、預金保険制度の対象範囲での保護となります。)
なお、ファンドが有する主なリスクは、以下の通りです。

主な変動要因

株価変動リスク	株式の価格は、政治・経済情勢、金融情勢・金利変動等および発行体の企業の事業活動や財務状況等の影響を受けて変動します。保有する株式価格の下落は、ファンドの基準価額を下げの要因となります。
流動性リスク	株式を売買しようとする際、需要または供給が少ないため、希望する時期に、希望する価格で、希望する数量を売買できなくなることがあります。ファンドが保有する資産の市場における流動性が低くなった場合、売却が困難となり、当該資産の本来の価値より大幅に低い価格で売却せざるを得ず、ファンドの基準価額を下げの要因となります。
信用リスク	投資している有価証券等の発行体において、利払いや償還金の支払い遅延等の債務不履行が起こる可能性があります。 また、有価証券への投資等ファンドに関する取引において、取引の相手方の業績悪化や倒産等による契約不履行が起こる可能性があります。

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価額で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。
- 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式には運用の効率性等の利点がありますが、マザーファンドにおいて他のベビーファンドの追加設定・解約等に伴う売買等を行う場合には、当ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。
- 資金動向、市況動向等によっては、投資方針に沿った運用ができない場合があります。
- 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。))を超えて行われる場合があるため、分配水準は必ずしも当該計算期間中の収益率を示すものではありません。
投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況により、分配金額の全部または一部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。
分配金は純資産から支払われるため、分配金支払いに伴う純資産の減少により基準価額が下落する要因となります。当該計算期間中の運用収益を超える分配を行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べ下落することとなります。

新成長株ファンド 《愛称》グローイング・カバース

追加型投信／国内／株式

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社へお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額とします。(基準価額は1万口当たりで表示しています。以下同じ。) ※基準価額は、販売会社または委託会社へお問い合わせください。
購入代金	販売会社が指定する期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社へお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から 0.3% の信託財産留保額を控除した額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から受益者に支払います。
申込締切時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時までに販売会社が受付けた分を当日の申込みとします。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	2004年4月26日から2034年4月25日まで ※2023年1月25日付で、信託期間を10年間延長し、信託期間終了日を2034年4月25日に変更いたしました。
繰上償還	委託会社は、純資産総額が10億円を下回った場合、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。また、当ファンドにおける投資顧問契約(助言契約)が解約された場合には、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。
決算日	毎年4月25日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※当ファンドには、「分配金受取りコース」および「分配金再投資コース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については、異なる場合がありますので、販売会社へお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用・税金

投資者が直接的に負担する費用

購入手数料	購入価額に、 3.3%(税抜3.0%) を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳細については、お申込みの各販売会社までお問い合わせください。 ※購入手数料は、購入時の商品説明、事務手続き等の対価として販売会社にお支払いいただけます。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に 0.3% の率を乗じて得た額を、ご換金時にご負担いただけます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	<p>ファンドの純資産総額に対し、年1.87%(税抜1.7%)の率を乗じて得た額がファンドの計算期間を通じて毎日計上され、ファンドの日々の基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日(該当日が休業日の場合は翌営業日)および毎計算期末または信託終了のとき、信託財産中から支払われます。</p> <p>内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>配分</th> <th>料率(年率)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託会社</td> <td>1.023%(税抜0.93%)</td> </tr> <tr> <td>販売会社</td> <td>0.759%(税抜0.69%)</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>0.088%(税抜0.08%)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1.87%(税抜1.7%)</td> </tr> </tbody> </table>	配分	料率(年率)	委託会社	1.023%(税抜0.93%)	販売会社	0.759%(税抜0.69%)	受託会社	0.088%(税抜0.08%)	合計	1.87%(税抜1.7%)
配分	料率(年率)										
委託会社	1.023%(税抜0.93%)										
販売会社	0.759%(税抜0.69%)										
受託会社	0.088%(税抜0.08%)										
合計	1.87%(税抜1.7%)										
その他の費用・手数料	<p>信託財産の監査にかかる費用(監査費用)として監査法人に年0.0044%(税抜0.004%)を支払う他、有価証券等の売買の際に売買仲介人に支払う売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、その他信託事務の処理に要する諸費用等がある場合には、信託財産でご負担いただけます。</p> <p>※その他の費用については、運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を表示することができません。また、監査費用は監査法人等によって見直され、変更される場合があります。</p>										

※当該手数料等の合計額については、投資者の皆さまの保有期間等に依りて異なりますので、表示することができません。

ファンドの税金

- ・税金は表に記載の時期に適用されます。
- ・以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税及び地方税	配当所得として課税します。普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時及び償還時	所得税及び地方税	譲渡所得として課税します。換金(解約)時及び償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人の場合については上記とは異なります。

※税法が改正された場合等には、上記の内容が変更されることがあります。

税金の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めいたします。

新成長株ファンド 《愛称》グローイング・カバース

追加型投信／国内／株式

販売会社一覧

※お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。

販売会社名	登録番号	加入協会					備考
		日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人第二 種金融 商品取引 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	日本商品 先物取引 協会	
銀行							
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○			○	
オーストラリア・アンド・ニュージ ランド・バンキング・グループ・リミ テッド(銀行)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第622号	○				※
株式会社鹿児島銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG 証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○				
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○				
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	○			○	
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○				
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○				
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第61号	○				
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第14号	○				
株式会社東北銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第8号	○				
株式会社肥後銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG 証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○				
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○			○	
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○			○	
株式会社北洋銀行 (委託金融商品取引業者 北洋証 券株式会社)	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○			○	
株式会社みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第11号	○				
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○				
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○			○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネッ クス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○			○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式 会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○			○	
証券会社							
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○		○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○	
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○				
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○				
十六TT証券株式会社 (ファンドラップ専用)	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○				
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○				
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○				
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○	
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○	○			
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○				
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○			○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○	
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社 (ファンドラップ専用)	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○				
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○	
信用金庫							
旭川信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第5号					
朝日信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第143号	○				

新成長株ファンド 《愛称》グローイング・カバース

追加型投信／国内／株式

販売会社名	登録番号	加入協会					備考
		日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人第二 種金融取 引業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	日本商品 先物取引 協会	
信用金庫							
厄崎信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第39号	○				
飯田信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第252号					
遠州信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第28号					
大川信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第19号					
大阪シティ信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第47号	○				
大阪信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第45号					
鹿児島相互信用金庫	登録金融機関	九州財務局長(登金)第26号					
金沢信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第15号	○				
鹿沼相互信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第221号					
蒲郡信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第32号					
川崎信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第190号	○				
北伊勢上野信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第34号					
京都中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第53号	○				
桑名三重信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第37号					
甲府信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第215号					
佐賀信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第25号					
佐野信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第223号					
滋賀中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第79号					
芝信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第158号					
白河信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第36号					
信金中央金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第258号	○				*
静清信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第43号	○				
西武信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第162号	○				
知多信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第48号					
千葉信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第208号					
富山信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第27号					
長野信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第256号	○				
西尾信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第58号	○				
はくさん信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第35号					
浜松いわた信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第61号					
飯能信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第203号					
播州信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第76号	○				
ひまわり信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第49号					
姫路信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第80号	○				
兵庫信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第81号	○				
平塚信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第196号					
福井信用金庫 (インターネット専用)	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第32号					
福岡ひびき信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第24号	○				
三島信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第68号					

* 信金中央金庫との間に取交わされた「証券投資信託受益証券の取次業務に関する基本契約書」に基づいて、取次登録金融機関（信用金庫）の本支店または出張所においても募集等の取次ぎを行います。

※ 現在、新規の販売を停止しております。

新成長株ファンド 《愛称》グローイング・カバース

追加型投信／国内／株式

当資料に関してご留意いただきたい事項

- 当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。
- 投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。
- 投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。
- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。投資信託の運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではなく、また、登録金融機関から購入された投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、当資料の記載内容、グラフ・数値等は資料作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料の運用実績に関するグラフ・数値等は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料に指数・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。各主体は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任はありません。
- 当資料中に例示した個別銘柄について、当該銘柄の推奨または投資勧誘を目的としたものではなく、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。

委託会社、その他関係法人の概要

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 明治安田アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第405号 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 株式会社りそな銀行
投資顧問会社	運用に関する情報提供および投資助言等を行います。 エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱いおよび解約お申込みの受付等を行います。 販売会社一覧をご覧ください。

<ファンドに関するお問い合わせ先>



明治安田アセットマネジメント

フリーダイヤル 0120-565787（営業日の午前9時～午後5時）

ホームページアドレス <https://www.myam.co.jp/>